

若年性認知症「働きたい」

認知症は高齢者だけでなく、65歳未満の働き盛りの世代でも発症し、休職や退職をせざるを得ないケースが多い。「認知症になっても働き続けたい」「誰かの役に立ちたい」。若年性認知症の人の思いを踏まえ、症状の進行や得意なことに合わせて就労や地域貢献ができる場が徐々に広がっている。

(田中文香)

平均54.4歳 就労者の7割退職

■職場のサポート

東京都内の会社員の男性(53)は1年前、アルツハイマー型認知症と診断された。社内研修の日程を忘れて遅刻したり、リモート会議のためのパソコン操作がうまくできなかつたりして、上司に受診を勧められたのがきっかけだ。

上司と相談し、車を業務で運転するのはやめた。複雑な段取りが必要な業務は難しかった。備品の片付けや整理など、できる仕事に変えても、次に何をすればいいかわからなくなった時には、先輩が教えてくれるという。男性の妻(51)は「職場のサポートがあつて助かっている

が、症状が進んでも働けたり、通えたりする場を今から考えておきたい」と話す。

■全国に3万5700人

東京都健康長寿医療センターが2020年に公表した調査によると、若年性認知症の人は全国で3万5700人(18年時点)と推計された。本人や家族への調査では、症状に気づいた時の平均年齢は54.4歳で、6割の人は発症時点で就労していたが、こうした人のうち7割は調査時点で退職していた。傷病手当金や障害年金などが暮らしの支えになるものの、体力があつて身体的な助の必要性も低い

が、症状が進んでも働けたり、通えたりする場を今から考えておきたい」と話す。

症状や得意なことに合わせて

仲間と地域貢献「とても楽しい」



ちまきを作る男性(右)(横浜市で)

いたため、「まだまだ働きたい」という人は多い。

選択肢の一つが、障害者向けの就労支援事業所だ。

「幼い頃から物作りや手を動かすことが好き。今の自分にとってちょうどいい仕事を選んであげたい」。川崎市の就労支援事業所「マイWay サードプレイス」で、高生加英樹さん(53)が焙煎機を手際よく回し、コーヒー豆をあぶっていた。豆をひいてパックに詰め、認知症の啓発イベントなどで販売している。

もともと大手メーカーで家電のデザイナーとして働いていた。同僚と自分の机を間違えて資料を持っていくなど、異変に気づいた上司の助言で

受診し、昨年、アルツハイマー型認知症と診断された。

今春から休職し、同事業所に週5日通い、野菜の栽培やネットショップの商品の梱包代行なども担当。工賃は月1万円ほどになる。

9月の「認知症月間」に地元で開かれるイベントに携わる。コーヒーのパッケージのデザインも任された。文字を書くのが難しくなり、「苦ししい、情けない」と思うこともあるが、「自分だからこそのことができる」と見つけ、人の役に立ちたい」と話す。

■有償ボランティア

介護保険の通所施設(デイサービス)を利用しながら、

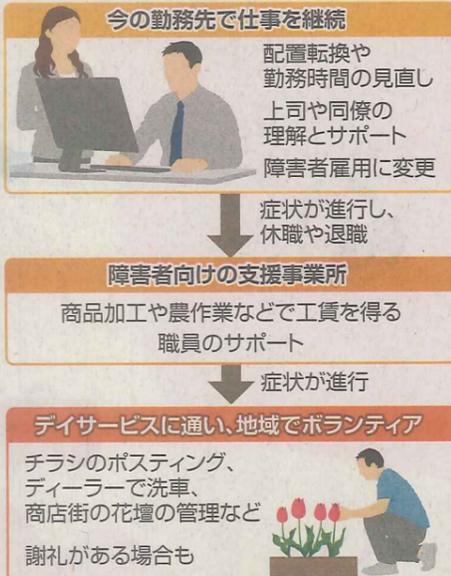
有償ボランティアとして地域で活動できる場所もある。横浜市で、主に若年性認知症の人が通う「GRASP」は、地元の企業など約10社から、チラシのポスティングや子どものサッカーチームの用具管理など、様々な仕事を受注しており、利用者が職員と一緒に出勤して働く。

約3年半前に診断された男性(60)は、ちまき作りや弁当の配達を担当する。謝礼は1日100〜1000円。元の職場では、できないことが増え、不安で落ち込むこともあったが、「一緒に働く仲間がいて、とても楽しい」と語る。提携先の企業から感謝の声が寄せられており、代表の山崎健一さんは「一人一人に合わせたサポートや仕事があれば活躍できる」と強調する。当事者の中には、高齢者が過半数のデイサービスには行きにくい人もいる。厚生労働省は、こうした社会参加型の活動の普及を呼びかけている。

コーヒー豆の焙煎「人の役に立ちたい」



コーヒー豆を焙煎する高生加さん(川崎市で)



※認知症介護研究研修大府センターのパンフレットなどを参考に作成

若年性認知症の人が働く場のイメージ

認知症介護研究・研修大府センター(愛知県大府市)が運営する「全国若年性認知症支援センター」のコールセンターでは、全国から相談を受け付けている。受診先や生活、経済面での支援制度を紹介し、各地の若年性認知症支援コーディネーターにつなぐ。

コーディネーターは都道府県などに配置されており、本人や家族の相談に乗る。就労先や病院などと連携し、配置転換や業務内容の見直しなどの調整を担うほか、障害福祉や介護保険のサービス利用も支援する。

支援センター 全国から電話相談

認知症介護研究・研修大府センターの鷲見幸彦センター長は「ゆっくりと変化する症状や能力に応じ、その時に本人ができることに合わせたソフトランディング(軟着陸)の視点でサポートすることが大切だ」と話す。コールセンターは0800・100・2707で、月〜土曜日の午前10時〜午後3時(水曜は午後7時まで)。